

学習指導要領		都立小岩高校 学カスタンダード
<p>(1) 私たちの生きる社会</p>	<p>現代社会における諸課題を扱う中で、社会の在り方を考察する基盤として、幸福、正義、公正などについて理解させるとともに、現代社会に対する関心を高め、いかに生きるかを主体的に考察することの大切さを自覚させる。</p>	<p>「幸福、正義、公正」などの考え方が、現代社会の諸課題を考察するための基盤であることを説明できる。例えば、生命・情報・環境の問題では、時としてそれぞれの幸福の対立が生じることを理解し、その課題を調整する際に正義や公正の観点を踏まえて考察できる。</p>
<p>(2) 現代社会と人間としての在り方生き方</p>	<p>現代社会について、倫理、社会、文化、政治、法、経済、国際社会など多様な角度から理解させるとともに、自己とのかかわりに着目して、現代社会に生きる人間としての在り方生き方について考察させる。</p> <p>ア 青年期と自己の形成</p> <p>生涯における青年期の意義を理解させ、自己実現と職業生活、社会参加、伝統や文化に触れながら自己形成の課題を考察させ、現代社会における青年の生き方について自覚を深めさせる。</p>	

- ・現代の青年期の意義と具体的な現象について理解する。青年期はモラトリアムと呼ばれ、社会的な義務や責任が猶予されていること、現代社会においてはこのモラトリアムが延長してきていることなどを、社会的な背景や自らの経験などから説明できる。また、防衛機制について、具体的な事例を挙げて説明できる。
- ・青年期の課題について、エリクソンやハヴィガースト、マズロー、ルソー、レヴィンなどの言説を理解する。また、アイデンティティの確立や自己実現に向けて、自己を取り巻く人間関係や将来の職業生活などについて考察し、その過程や結果を説明できる。
- ・現代社会における自己実現とは、積極的な社会参加や個人が社会的役割を果たすことによって可能になることを理解し、自らどのように社会的役割を担うべきかを多面的に考察し、分かりやすく説明できる。
- ・我が国の伝統や文化について深く理解し、伝統や文化が、自己の行動様式や考え方にどのような影響を与えているかを説明できる。

学習指導要領	都立小岩高校 学カスタンダード
<p>イ 現代の民主政治と政治参加の意義</p> <p>基本的人権の保障、国民主権、平和主義と我が国の安全について理解を深めさせ、天皇の地位と役割、議会制民主主義と権力分立など日本国憲法に定める政治の在り方について国民生活とのかわりから認識を深めさせるとともに、民主政治における個人と国家について考察させ、政治参加の重要性と民主社会において自ら生きる倫理について自覚を深めさせる。</p> <p>ウ 個人の尊重と法の支配</p> <p>個人の尊重を基礎として、国民の権利の保障、法の支配と法や規範の意義及び役割、司法制度の在り方について日本国憲法と関連させながら理解を深めさせるとともに、生命の尊重、自由・権利と責任・義務、人間の尊厳と平等などについて考察させ、他者と共に生きる倫理について自覚を深めさせる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会契約説の内容を、絶対王政や市民革命と関連付けて理解し、その影響などを説明できる。ロックやルソーの思想が、各種の人権宣言や我が国の憲法などにも大きな影響を与えたことを説明できる。</li> <li>・基本的人権が確立する歴史的経緯を理解し、適切に説明できる。また、日本国憲法で保障されている基本的人権について、自らの生活と関連させながら説明できる。</li> <li>・我が国の選挙制度を諸外国と比較しながら理解するとともに、国民審査や国民投票など、選挙以外の政治参加の仕組みについても説明できる。</li> <li>・我が国の平和主義をめぐる憲法解釈について、最高裁の判例などに基づいて理解を深めるとともに、我が国の安全と世界の平和の維持が不可分であることを現代の世界の状況を踏まえて説明できる。</li> <li>・大日本帝国憲法と日本国憲法とを比較して、我が国における天皇の地位と役割がどのように変化したのか、国民主権との関連を踏まえて説明できる。</li> <li>・議会制民主主義に基づく日本の政治機構について、諸外国の制度との違いを明らかにして説明できる。</li> <li>・国民の世論形成に影響を与えるマス・メディアの働きについて理解し、主体的な政治参加の基礎となるメディア・リテラシーを身に付ける。</li> <li>・日本国憲法に基づいて、基本的人権が永久不可侵の権利であることを理解し、明治憲法下における法律の留保規定と比較しながら、国家権力による人権不可侵の原則を説明できる。</li> <li>・法の支配とは、為政者による恣意的支配を排除し、合理的な議論に基づく統治を目指すものであることを理解し、法の支配と法治主義の違いを歴史的事実を踏まえて説明できる。</li> <li>・国民の権利を守り社会の秩序を維持するために、法に基づく公正な裁判の保障が必要であることや、公正な裁判のためには司法権の独立が不可欠であるこ</li> </ul>

学習指導要領	都立小岩高校 学カスタンダード
<p>エ 現代の経済社会と経済活動の在り方</p> <p>現代の経済社会の変容などに触れながら、市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融について理解を深めさせ、経済成長や景気変動と国民福祉の向上の関連について考察させる。また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる。</p>	<p>とを説明できる。また、現行の司法制度改革における議論の内容と現状について、社会的背景を踏まえて説明できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生命への畏敬について、シュバイツァーの思想などを基に考察を深め、その精神を自らの社会生活において生かせるようにする。</li> <li>・自由や権利の行使に際しては、基本的人権の保障とともに、他者の権利や公共の利益との調和を図る必要があることについて、具体例を挙げて説明できる。</li> <li>・カントの思想などを通じて、人間が互いの人格を目的として尊重し合えるような社会を構築することが重要であることを理解する。</li> </ul> <p>・産業構造の変化や経済のグローバル化を通じて、戦後の資本主義経済がどのように変容してきたかについて、世界経済の動向を踏まえて説明できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場における価格メカニズムについて、需要曲線と供給曲線のグラフを活用して説明できる。プライスリーダーや価格の下方硬直性などの言葉を使用して「市場の失敗」を理論的に説明できる。</li> <li>・ビルト・イン・スタビライザーやフィiscalポリシーなど、財政に関する理論を理解するとともに、日本の財政の現状について、財政健全化の必要性を踏まえて説明できる。</li> <li>・現代における金融の自由化やコール市場の発展について、先進国経済の動向を踏まえて説明できる。また、日本の金融の特徴について、他の先進国と比較しながら説明できる。</li> <li>・現在の我が国において、景気浮揚を図るために政府が行う経済政策について、具体例を示して説明できる。</li> <li>・少子高齢社会における雇用・労働問題について、経済社会の動向を踏まえ、ワーク・ライフ・バランスやワーク・シェアリングなどの考え方にも言及して説明できる。</li> <li>・日本の社会保障制度が抱える様々な課題について理解する。特に、少子高齢化に伴う社会保障給付費の増加と現役世代による負担の拡大が避けられない中で、制度の持続可能性が大きな課題となっているこ</li> </ul>

学習指導要領	都立小岩高校 学カスタンダード
<p>オ 国際社会の動向と日本の果たすべき役割</p> <p>グローバル化が進展する国際社会における政治や経済の動向に触れながら、人権、国家主権、領土に関する国際法の意義、人種・民族問題、核兵器と軍縮問題、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献、経済における相互依存関係の深まり、地域的経済統合、南北問題など国際社会における貧困や格差について理解させ、国際平和、国際協力や国際協調を推進する上での国際的な組織の役割について認識させるとともに、国際社会における日本の果たすべき役割及び日本人の生き方について考察させる。</p>	<p>とについて説明できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済発展と環境保全を両立させるために、個人や企業が取り組むべき課題について、具体例を挙げて説明できる。</li> <li>・ 冷戦終結後の急速なグローバル化の進展について歴史的背景を踏まえて考察し、グローバル化のもたらす諸課題について説明できる。</li> <li>・ 人権に関する国際的な宣言や規約等の成立、国際法による国家主権の制限の意義、我が国固有の領土をめぐる問題に対する我が国の正当な立場と平和的解決の重要性などについて説明できる。</li> <li>・ 人権、国家主権、領土などに関する現在の国際的な課題と背景について理解するとともに、その解決に向けた国際的な取組について具体例を挙げて説明できる。</li> <li>・ 旧ユーゴスラヴィアやコソボなどの事例を基に、人種・民族問題発生の背景や原因、近年の難民問題などについて考察し、紛争を回避するために必要な考え方や国際機関などの果たすべき役割について説明できる。</li> <li>・ 冷戦末期に戦略兵器削減条約や中距離核戦略全廃条約が締結されたことについて、その背景を理解する。また、化学兵器禁止条約やクラスター爆弾禁止条約の締結など、核兵器以外の分野における国際的な軍縮問題について説明できる。</li> <li>・ 冷戦期から冷戦後、現在に至るまでの国際社会の動向を踏まえて、地球規模の問題解決のためには様々なレベルでの国際協力が求められていることを理解し、食料の安定確保なども含む我が国の総合的な安全保障の重要性について、国際協調の立場から説明できる。</li> <li>・ 経済の国際化が急速に進展している背景について理解し、国際経済問題の解決には地球規模での連携が必要であることについて、具体例を挙げて説明できる。</li> <li>・ 国際的な自由貿易体制を維持・発展させることが世界経済の重要課題であることについて、その背景や影響とともに、地域経済統合や自由貿易協定などの用語を使用して説明できる。</li> </ul>

学習指導要領		都立小岩高校 学カスタンダード
<p>(3) 共に生きる社会を目指して</p>	<p>持続可能な社会の形成に参画するという観点から課題を探究する活動を通して、現代社会に対する理解を深めさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方について考察を深めさせる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際経済の諸課題について、歴史的経緯を踏まえて考察し、南北問題などを解決するために国際機関や非政府組織が果たしてきた役割を整理した上で、今後の我が国に求められる経済協力の在り方について説明できる。</li> </ul> <p>持続可能な社会の形成に主体的に参画する意欲をもち、現代社会の諸課題を多面的・多角的に考察し、課題を探究できる。例えば、「現役世代と将来世代の関係」に着目し、現役世代が物質的な豊かさや社会保障の充実などを求めることが将来世代の負担につながりかねないことを自分の言葉で表現できる。</p>

